令 和 ４ 年 度
（第 ６ ３ 回）

事 業 計 画 書 及 び 収 支 予 算 書

自　令和４年４月　１日
至　令和５年３月３１日

公益社団法人 宮崎県農業振興公社

目　　次

【事業計画】

第１　事業の方針　・・・・・・・・・・・・・・・・・　１

第２　役職員配置計画　・・・・・・・・・・・・・・・　２

第３　事業計画の内容　・・・・・・・・・・・・・・・　３

１　農地部門　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３

２　担い手支援部門　・・・・・・・・・・・・・・・・　５

３　畜産施設部門　・・・・・・・・・・・・・・・・・　８

【収支予算】

第４　正味財産増減予算　・・・・・・・・・・・・・・　９

正味財産増減予算書　・・・・・・・・・・・・　１０

正味財産増減予算書内訳表　・・・・・・・・　１３

第１　事業の方針

当公社は、昭和３５年に農地の開発やほ場の整備を進め労働生産力の向上を図ることを目的として設立され、以来、農業経営の規模拡大・農地の集団化、農業担い手の確保・育成、環境に配慮した高能率な畜産経営に資する畜産公共事業を行い、本県農業の振興に寄与してまいりました。

近年では、農林漁業の６次産業化や農商工連携の支援、耕作放棄地の解消など、その役割は多岐にわたり、重要性はますます高まっております。

しかし、本県の農業は、農業従事者の減少・高齢化とこれに伴う遊休農地の増加や農地の減少などの構造的な課題に加えて、人口減少社会到来による国内市場の縮小や燃料・飼料・肥料等の価格高騰や農畜産物の価格低迷、さらにはＴＰＰ１１や日米貿易協定に象徴される国際戦争の激化など農業を取り巻く環境は、非常に厳しい状況であります。

公社においては、平成３１年３月に新たに第二次中期経営計画を策定し、公社職員全員が理解すべき今後の活動の方向と共通の目標を示すとともに、本県農業の振興、とりわけ「第八次宮崎県農業・農村振興長期計画」に掲げられた目標数値の達成を目指し、公社の行う次の３つの事業について、県、市町村、関係機関・団体並びに農業関係者と連携を密にして、今年度も事業の円滑な推進に取り組んでまいります。

１　担い手への農地の集積・集約化

２　担い手の確保・育成

３　畜産経営強化のための生産基盤整備の推進

ちなみに、令和３年度の事業計画にありました「６次産業化の推進」については、宮崎県の方針に従い、来年度は「公益財団法人宮崎県産業振興機構」に事業を移管することになりましたので、公社の当該事業は「事業の休止」をせざるをえないことになりました。

第２　役職員配置計画

１　役員

（表－１）

区　分	人 員	摘　要
理　事　長	1	常勤
常 務 理 事	1	常勤
理　　事	１２	非常勤
監　　事	2	非常勤
計	１６	

２　職員

（表－２）

区　分	事 務	技 術	計	摘　要
事 務 局 長	1		1	
技　　監		1	1	県派遣職員１名
総　務　課	4		4	県派遣職員１名
農 地 一 課	3	3	6	県派遣職員２名
農 地 二 課	1	1	2	
担い手支援課		2	2	県派遣職員１名
畜 産 施 設 課		4	4	県派遣職員１名
計	9	１１	２０	県派遣職員６名

第３　事業計画の内容

１　農地部門

（１）農地中間管理事業（事業費　829,202千円）

農業経営の規模拡大、農地利用の集団化、農業への新規参入の促進に向け農地利用の効率化、高度化を図るため、県、市町村、農業委員会等関係機関・団体と密接に連携し、農地を借り受け担い手等へまとまりのある形で転貸することで農地を集積・集約化する。

区　　分			４年度計画	
			筆 数 （筆）	面 積 （ha）
３年度末保有量（借受）			71,891	9,055
	出し手からの新規借受		24,000	3,000
	受け手への転貸		32,000	4,000
		うち新規転貸	24,000	3,000
		うち再転貸	8,000	1,000
４年度末保有量（借受）			95,891	12,055

注）令和４年度計画の新規借受計画及び新規転貸面積3,000haは、宮崎県農地中間管理事業運営本部会議が定める事業取組方針の機構取扱面積目標と整合させている。

(2)農地中間管理事業(特例事業)(農地保有合理化事業(～H25))(事業費　279,378千円)

ア　農地売買等事業

農地中間管理事業による貸借での農用地の集積の他、地域のニーズとして売買による集積にも対応できるよう、一時貸付型等により、担い手や新規就農者等の農地取得に係る初期負担の軽減を図りつつ、資金計画に沿った農地売買の支援を行います。

（表－４）　特例事業　　（単位：件、ha、千円）

区　　分		令和４年度計画			
		旧件数	新件数	面積	(売渡価格) 買入価格
３年度末保有量		265		105.4	507,261,787
４年度	買入	100		50.0	230,000,000
	売渡	106	101	41.9	(198,033,690) 196,817,690
４年度末保有量		259		113.5	540,444,097

※ 旧件数は買入時の件数、新件数は売渡時の件数

イ　農用地貸借事業

農地の貸借については、平成２６年度から農地中間管理事業に移行しましたので新規借入はありませんが、移行前に貸借契約している農地については安定的に継続貸付します。

（表－５）　農地保有合理化事業　　（単位：件、ha、千円）

区　分			令和４年度計画			
			旧件数	新件数	面積	(貸　賃) 借　賃
３年度末保有量			18	19	14.7	745
４年度	貸　付	継　続	6	7	2.2	(510) 505
	解約（返還）		12	12	12.5	(1,798) 1,796
４年度末保有量			6	7	2.2	0

※ 旧件数は借入時の件数、新件数は貸付時の件数

２　担い手支援部門

担い手の高齢化及び減少が進むなか、円滑な担い手の確保や就農を進めるため農業経営・新規就農支援センターの総合窓口として県内外での就農相談活動を実施し、就農に対する意欲や理解を高めるとともに、 就農希望者への技術習得のための研修や、新規就農者の農業経営に関わる支援等を行い、担い手の確保・育成及び定着を図ります。

（1）　就農支援対策事業

ア 新規就農相談支援事業、新規就農者確保・育成体制整備事業

（事業費　11，777千円）

専門の就農相談員を配置し、県内外の新規就農希望者に対する相談活動を実施するとともに、農業体験、研修の実施に係る支援や農業法人等への就農紹介等の活動を行い、新規参入や法人就農等の多様な担い手の確保・育成を図ります。

（ア）就農相談会	県内　4回、県外　15回
（イ）就農相談者見込数	510件（県内　370件、県外　140件）
（エ）農業体験講座	農作業体験ならびに先進農家視察等
（ウ）無料職業紹介	農業法人等への就職ならびに求人への相談支援

イ 新規就農者育成総合対策（就農準備資金）（事業費　105，000千円）

（旧農業次世代人材投資事業（準備型））

就農希望者への制度の周知を図るとともに、就農に向けた技術・経営能力習得のための研修を支援し、併せて関係機関・団体と連携し交付対象者の情報共有に努め、研修終了後円滑に就農できるよう支援します。関連して、研修中及び就農後の状況についての現地調査を実施し、今後の取組への助言等支援を行います。

交付予定者　60人
研修状況報告に基づく現地調査　90人
就農状況報告に基づく現地調査　150人

ウ 農業承継推進強化事業（事業費　9，940千円）

産地が必要とする担い手を円滑に確保するため、離農希望者の有する経営資源と就農希望者等を繋ぐ地域の承継の取組を支援し、新規就農者の円滑な就農促進を図ります。

モデル実証事業予定件数　　7件　　承継事例調査予定件数　　10件

エ 農業人材確保支援事業（事業費　16，560千円）

農業生産法人等の労働力確保の促進や定着率の向上を図るため、人材確保コーディネーターを設置し、地域の関係機関が行う人材の掘り起こしやマッチング等就農促進の取組を支援します。

人材確保コーディネーター設置数　　４人

オ 農業経営者サポート事業（事業費　15，346千円）

農業経営の法人化や経営継承などの課題解決を検討している農家を支援します。

専門家の派遣　　100件

（2）　宮崎県農業担い手確保・育成基金事業（事業費　18，444千円）

基金の適正な管理運用のもと、各種事業の推進により研修から就農・定着に至るまでを体系的に支援を行い、新規就農者の確保・育成に取り組みます。

ア 令和4年度事業（助成額　11，175千円）

（ア）新規就農支援研修生助成事業

実践塾、JA出資法人や農業法人等において研修する新規参入者等で、国の事業の対象とならない方を対象に研修経費を助成し、新たな担い手の就農促進を図ります。

助成対象者　新規参入者等　　助成件数　　７件

（イ）　先進農業研修資質向上支援事業

国内外の新しい知識や技術導入を目的として、技術研修や視察研修を行う、資質向上への意欲・意識の高い農業青年に対して、研修経費を助成し、地域農業を牽引する担い手を育成します。

助成対象者　農業青年等　　助成件数　　４件

（ウ）　新規就農者初期経営安定支援事業

新規就農者に対して農地、施設、農業機械の賃借料、青年等就農資金の借入に伴う債務保証料を助成し、就農初期の経営安定を支援することで、担い手の定着を図ります。

助成対象者　新規就農者等　　助成件数　４９件

（エ）新規就農者支援アグリファミリー設置事業

地域の模範として優れた経営を実践している農業者をアグリファミリーとして設置し、新規就農者への指導等に対して助成を行い、新規就農者の経営安定、早期定着を支援することで、地域農業の担い手の育成を図ります。

助成対象者　先進農家等　　助成件数　４０件

（オ）特認事業

農業後継者及び農業の担い手を確保・育成するために理事長が必要と認める事業に経費を助成し、農業後継者等の確保・育成を図ります。

助成対象者　特認団体等　　助成件数　　１件

イ　旧事業経過措置（助成額　4，799千円）

（ア）農地利用促進事業

利用権を設定して農地を借地する新規参入者に対して借地料の助成を行い、初期経営の安定を図ります。

助成対象者　新規参入者等　　助成件数　２０件

（イ）青年等就農資金保証料補てん事業

青年等就農支援資金の借り入れを行う認定新規就農者に対して、債務保証料を助成し、初期経営の安定を図る事業で、予算の目処がたった段階で対象を絞り込んで同様の事業を実施します。

助成対象者　認定新規就農者等　　助成件数　　３件

（ウ）新規就農者定着支援リース事業

農畜産用施設・機械等をリースして農業経営を開始しようとする新規参入者や規模拡大を図ろうとする青年農業者に対してリース料を助成し、定着を図る事業で、予算の目処がたった段階で対象を絞り込んで同様の事業を実施します。

助成対象者　認定新規就農者等　　助成件数　２６件

３　畜産施設部門

（1） 畜産担い手育成総合整備事業 （事業費　365,887千円）

飼料生産基盤の利用集積や新たな畜産主産地の形成及び再編整備を目的とした、飼料畑造成・整備改良等、またこれらに附帯する施設の整備を一体的に実施し、畜産主産地での畜産担い手の育成を図る。

(表－6)

地区名	市町村名	4年度事業内容
西諸第二 （R1～R5）	小林市 えびの市 高原町	飼料畑造成・整備改良等　5.59ha 家畜保護施設等　5棟
東臼杵 （R3～R7）	日向市 門川町	飼料畑造成・整備改良等　6.20ha 家畜保護施設等　5棟

（2） 畜産環境総合整備事業 （事業費　12,730千円）

畜産経営に起因する環境汚染の防止と畜産経営の合理化を促進するため、家畜排せつ物処理施設等を整備し、畜産を核とした資源リサイクルシステムの構築を図る。

(表－7)

地区名	市町村名	4年度事業内容
児湯（繰越）	新富町	多機能散布車購入　1台

（3） 農地耕作条件改善事業 （事業費　99,910千円）

畦畔除去による区画の拡大や農作物被害防止施設（獣害侵入防止柵）などの簡易な基盤整備を実施し、農地中間管理事業による農地集積を促進する。

(表－8)

地区名	市町村名	4年度事業内容
須美江 （R2～R4）	延岡市	石礫除去工　2.97ha 暗渠排水工　2.22ha
須美江第2 （R4～R5）	延岡市	取水施設改修　1箇所 区画整理工　1.69ha 石礫除去工　2.61ha 農作物被害防止柵　2,172m
深　谷 （R4）	日向市	区画整理工　2.00ha 排水改良工　2.00ha 農作物被害防止柵　375m

第４　正味財産増減予算

令和４年度

正 味 財 産 増 減 予 算 書

正味財産増減予算書内訳表

正味財産増減予算書

法人全体　　令和 4年 4月 1日 から 令和 5年 3月31日 まで　　（単位:円）

科　　目	予 算 額	前年度予算額	増　　減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	[2,041,512]	[2,045,672]	[▲ 4,160]
特定資産受取利息	(120,512)	(120,865)	(▲ 353)
受取出資金引当資産受取利息	120,000	120,000	0
退職給付引当資産受取利息	174	189	▲ 15
貸倒引当資産受取利息	338	676	▲ 338
特定資産運用益振替額	(1,921,000)	(1,924,807)	(▲ 3,807)
担い手確保育成事業運用益振替額	1,921,000	1,924,807	▲ 3,807
事業収益	[786,885,682]	[686,603,732]	[100,281,950]
用地売却等収益	(198,033,690)	(198,758,910)	(▲ 725,220)
用地売却収益	184,817,690	185,647,910	▲ 830,220
用地割賦売却収益	12,000,000	12,000,000	0
用地売却諸経費収益	1,216,000	1,111,000	105,000
用地貸付等収益	(582,308,059)	(480,638,084)	(101,669,975)
用地貸付収益	581,556,000	479,876,025	101,679,975
用地前払貸付収益	744,615	754,516	▲ 9,901
用地貸付諸経費収益	7,444	7,543	▲ 99
用地一時貸付収益	(5,003,933)	(5,666,738)	(▲ 662,805)
用地一時貸付収益	5,003,933	5,666,738	▲ 662,805
用地手数料収益	(1,540,000)	(1,540,000)	(0)
用地買入手数料収益	1,540,000	1,540,000	0
受取補助金	[737,032,000]	[884,699,050]	[▲ 147,667,050]
受取県補助金	(737,032,000)	(884,699,050)	(▲ 147,667,050)
受取補助金	737,032,000	884,699,050	▲ 147,667,050
受取負担金	[9,850,000]	[4,500,000]	[5,350,000]
受取県負担金	0	2,500,000	▲ 2,500,000
受取市町村負担金	9,850,000	2,000,000	7,850,000
受取受託料	[223,786,000]	[344,825,950]	[▲ 121,039,950]
受取県受託料	41,846,000	50,451,000	▲ 8,605,000
受取事業参加者受託料	181,940,000	294,374,950	▲ 112,434,950
受取寄付金	[17,100,000]	[0]	[17,100,000]
受取寄付金振替額	17,100,000	0	17,100,000
雑収益	[85,100]	[90,100]	[▲ 5,000]
有価証券運用益	80,000	90,000	▲ 10,000
受取利息	5,100	100	5,000
引当金戻入額	[5,851,073]	[6,842,227]	[▲ 991,154]
賞与引当金戻入額	5,851,073	6,842,227	▲ 991,154
経常収益計	1,782,631,367	1,929,606,731	▲ 146,975,364
(2) 経常費用			
事業費	[1,772,362,703]	[1,926,925,721]	[▲ 154,563,018]
用地売却等原価	(196,817,690)	(197,647,910)	(▲ 830,220)
用地売却原価(特例事業)	184,817,690	185,647,910	▲ 830,220
用地割賦売却原価(特例事業)	12,000,000	12,000,000	0
用地貸付等原価	(582,300,615)	(480,630,541)	(101,670,074)
用地貸付原価	581,556,000	479,876,025	101,679,975
用地前払貸付原価	744,615	754,516	▲ 9,901
外注費	(453,310,000)	(669,300,000)	(▲ 215,990,000)
外注工事費	426,910,000	645,500,000	▲ 218,590,000
設計等委託費	26,400,000	23,800,000	2,600,000
支払助成金	113,274,000	101,250,000	12,024,000
業務費	(425,623,331)	(477,131,171)	(▲ 51,507,840)
役員報酬	8,339,958	8,154,051	185,907
給与手当	60,372,148	70,974,878	▲ 10,602,730

正味財産増減予算書

法人全体　　令和 4年 4月 1日 から 令和 5年 3月31日 まで　　（単位:円）

科　　目	予　算　額	前年度予算額	増　　減
賞与引当金繰入額	5,827,714	6,621,510	▲ 793,796
臨時雇賃金	87,859,520	99,144,456	▲ 11,284,936
退職給付費用	855,146	481,358	373,788
福利厚生費	888,467	881,800	6,667
法定福利費	30,466,086	37,582,407	▲ 7,116,321
会議費	890,000	1,276,000	▲ 386,000
広告宣伝費	8,830,000	6,064,000	2,766,000
地代家賃	2,602,000	2,661,000	▲ 59,000
旅費交通費	13,135,000	16,202,270	▲ 3,067,270
通信運搬費	4,866,000	7,695,400	▲ 2,829,400
消耗備品費	6,130,000	200,000	5,930,000
消耗品費	2,881,642	6,378,499	▲ 3,496,857
減価償却費	7,842,650	5,084,519	2,758,131
修繕費	20,000	200,000	▲ 180,000
印刷製本費	3,696,000	4,921,000	▲ 1,225,000
車輌管理費	4,362,000	3,984,777	377,223
車輌燃料費	1,788,000	2,788,816	▲ 1,000,816
図書費	575,000	408,000	167,000
光熱水料費	1,367,000	1,539,000	▲ 172,000
支払手数料	4,652,000	4,247,200	404,800
賃借料	18,213,200	14,640,300	3,572,900
保険料	0	18,000	▲ 18,000
諸謝金	9,990,000	6,881,000	3,109,000
租税公課	4,484,000	6,027,808	▲ 1,543,808
支払負担金	900,000	757,100	142,900
委託費	133,628,800	160,944,022	▲ 27,315,222
研修費	25,000	210,000	▲ 185,000
雑費	136,000	162,000	▲ 26,000
返還金	(1,037,067)	(966,099)	(70,968)
補助金返還金	1,037,067	966,099	70,968
管理費	[7,153,744]	[6,542,962]	[610,782]
人件費	(4,715,652)	(4,164,289)	(551,363)
役員報酬	1,979,304	1,888,619	90,685
給与手当	1,830,666	1,253,063	577,603
賞与引当金繰入額	226,519	220,717	5,802
福利厚生費	23,295	41,600	▲ 18,305
法定福利費	655,868	760,290	▲ 104,422
その他管理費	(2,438,092)	(2,378,673)	(59,419)
会議費	80,000	80,000	0
広告宣伝費	0	269,500	▲ 269,500
地代家賃	48,000	46,000	2,000
旅費交通費	210,000	330,000	▲ 120,000
通信運搬費	260,000	260,000	0
消耗品費	162,492	20,673	141,819
減価償却費	440,000	416,000	24,000
修繕費	100,000	100,000	0
印刷製本費	80,000	1,200	78,800
図書費	15,000	10,000	5,000
光熱水料費	19,000	19,000	0
支払手数料	3,600	2,300	1,300
賃借料	10,000	13,000	▲ 3,000
諸謝金	50,000	90,000	▲ 40,000
租税公課	10,000	10,000	0
委託費	350,000	467,000	▲ 117,000
研修費	400,000	100,000	300,000

正味財産増減予算書

法人全体　　令和 4年 4月 1日 から 令和 5年 3月31日 まで　　（単位:円）

科　　目	予 算 額	前年度予算額	増　　減
雑費	200,000	144,000	56,000
経常費用計	1,779,516,447	1,933,468,683	▲ 153,952,236
当期経常増減額	3,114,920	▲ 3,861,952	6,976,872
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
受取補助金	[2,966,029]	[966,099]	[1,999,930]
受取補助金振替額	2,966,029	966,099	1,999,930
経常外収益計	2,966,029	966,099	1,999,930
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	2,966,029	966,099	1,999,930
当期一般正味財産増減額	6,080,949	▲ 2,895,853	8,976,802
一般正味財産期首残高	141,686,049	144,526,952	▲ 2,840,903
一般正味財産期末残高	147,766,998	141,631,099	6,135,899
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
受取補助金	[481,000]	[0]	[481,000]
受取県補助金	(481,000)	(0)	(481,000)
受取補助金	481,000	0	481,000
特定資産運用益	[1,921,000]	[1,924,807]	[▲ 3,807]
特定資産受取利息	(1,921,000)	(1,924,807)	(▲ 3,807)
担い手確保育成基金引当資産受取利息	1,921,000	1,924,807	▲ 3,807
一般正味財産への振替額	[▲ 21,987,029]	[▲ 2,890,906]	[▲ 19,096,123]
一般正味財産への振替額	▲ 21,987,029	▲ 2,890,906	▲ 19,096,123
当期指定正味財産増減額	▲ 19,585,029	▲ 966,099	▲ 18,618,930
指定正味財産期首残高	975,531,475	988,734,362	▲ 13,202,887
指定正味財産期末残高	955,946,446	987,768,263	▲ 31,821,817
Ⅲ 正味財産期末残高	1,103,713,444	1,129,399,362	▲ 25,685,918

正味財産増減予算書内訳表

令和 4年 4月 1日 から 令和 5年 3月31日 まで　　（単位:円）

科　　目	公益目的事業会計 農業の担い手の確保・育成、農業生産性の向上等に係る宮崎県の農	法人会計	合　計
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	[1,344,338]	[697,174]	[2,041,512]
特定資産受取利息	(338)	(120,174)	(120,512)
受取出資金引当資産受取利息	0	120,000	120,000
退職給付引当資産受取利息	0	174	174
貸倒引当資産受取利息	338	0	338
特定資産運用益振替額	(1,344,000)	(577,000)	(1,921,000)
担い手確保育成事業運用益振替額	1,344,000	577,000	1,921,000
事業収益	[783,781,709]	[3,103,973]	[786,885,682]
用地売却等収益	(197,547,290)	(486,400)	(198,033,690)
用地売却収益	184,817,690	0	184,817,690
用地割賦売却収益	12,000,000	0	12,000,000
用地売却諸経費収益	729,600	486,400	1,216,000
用地貸付等収益	(582,308,059)	(0)	(582,308,059)
用地貸付収益	581,556,000	0	581,556,000
用地前払貸付収益	744,615	0	744,615
用地貸付諸経費収益	7,444	0	7,444
用地一時貸付収益	(3,002,360)	(2,001,573)	(5,003,933)
用地一時貸付収益	3,002,360	2,001,573	5,003,933
用地手数料収益	(924,000)	(616,000)	(1,540,000)
用地買入手数料収益	924,000	616,000	1,540,000
受取補助金	[731,526,291]	[5,505,709]	[737,032,000]
受取県補助金	(731,526,291)	(5,505,709)	(737,032,000)
受取補助金	731,526,291	5,505,709	737,032,000
受取負担金	[9,850,000]	[0]	[9,850,000]
受取市町村負担金	9,850,000	0	9,850,000
受取受託料	[222,399,300]	[1,386,700]	[223,786,000]
受取県受託料	41,846,000	0	41,846,000
受取事業参加者受託料	180,553,300	1,386,700	181,940,000
受取寄付金	[11,970,000]	[5,130,000]	[17,100,000]
受取寄付金振替額	11,970,000	5,130,000	17,100,000
雑収益	[85,100]	[0]	[85,100]
有価証券運用益	80,000	0	80,000
受取利息	5,100	0	5,100
引当金戻入額	[5,634,016]	[217,057]	[5,851,073]
賞与引当金戻入額	5,634,016	217,057	5,851,073
経常収益計	1,766,590,754	16,040,613	1,782,631,367
(2) 経常費用			
事業費	[1,772,362,703]	[0]	[1,772,362,703]
用地売却等原価	(196,817,690)	(0)	(196,817,690)
用地売却原価(特例事業)	184,817,690	0	184,817,690
用地割賦売却原価(特例事業)	12,000,000	0	12,000,000
用地貸付等原価	(582,300,615)	(0)	(582,300,615)
用地貸付原価	581,556,000	0	581,556,000
用地前払貸付原価	744,615	0	744,615
外注費	(453,310,000)	(0)	(453,310,000)
外注工事費	426,910,000	0	426,910,000
設計等委託費	26,400,000	0	26,400,000
支払助成金	113,274,000	0	113,274,000
業務費	(425,623,331)	(0)	(425,623,331)
役員報酬	8,339,958	0	8,339,958
給与手当	60,372,148	0	60,372,148
賞与引当金繰入額	5,827,714	0	5,827,714

正味財産増減予算書内訳表

令和 4年 4月 1日 から 令和 5年 3月31日 まで　　（単位:円）

科　　目	公益目的事業会計 農業の担い手の確保・育成、農業生産性の向上等に係る宮崎県の農	法人会計	合　計
臨時雇賃金	87,859,520	0	87,859,520
退職給付費用	855,146	0	855,146
福利厚生費	888,467	0	888,467
法定福利費	30,466,086	0	30,466,086
会議費	890,000	0	890,000
広告宣伝費	8,830,000	0	8,830,000
地代家賃	2,602,000	0	2,602,000
旅費交通費	13,135,000	0	13,135,000
通信運搬費	4,866,000	0	4,866,000
消耗備品費	6,130,000	0	6,130,000
消耗品費	2,881,642	0	2,881,642
減価償却費	7,842,650	0	7,842,650
修繕費	20,000	0	20,000
印刷製本費	3,696,000	0	3,696,000
車輌管理費	4,362,000	0	4,362,000
車輌燃料費	1,788,000	0	1,788,000
図書費	575,000	0	575,000
光熱水料費	1,367,000	0	1,367,000
支払手数料	4,652,000	0	4,652,000
賃借料	18,213,200	0	18,213,200
諸謝金	9,990,000	0	9,990,000
租税公課	4,484,000	0	4,484,000
支払負担金	900,000	0	900,000
委託費	133,628,800	0	133,628,800
研修費	25,000	0	25,000
雑費	136,000	0	136,000
返還金	(1,037,067)	(0)	(1,037,067)
補助金返還金	1,037,067	0	1,037,067
管理費	[0]	[7,153,744]	[7,153,744]
人件費	(0)	(4,715,652)	(4,715,652)
役員報酬	0	1,979,304	1,979,304
給与手当	0	1,830,666	1,830,666
賞与引当金繰入額	0	226,519	226,519
福利厚生費	0	23,295	23,295
法定福利費	0	655,868	655,868
その他管理費	(0)	(2,438,092)	(2,438,092)
会議費	0	80,000	80,000
地代家賃	0	48,000	48,000
旅費交通費	0	210,000	210,000
通信運搬費	0	260,000	260,000
消耗品費	0	162,492	162,492
減価償却費	0	440,000	440,000
修繕費	0	100,000	100,000
印刷製本費	0	80,000	80,000
図書費	0	15,000	15,000
光熱水料費	0	19,000	19,000
支払手数料	0	3,600	3,600
賃借料	0	10,000	10,000
諸謝金	0	50,000	50,000
租税公課	0	10,000	10,000
委託費	0	350,000	350,000
研修費	0	400,000	400,000
雑費	0	200,000	200,000
経常費用計	1,772,362,703	7,153,744	1,779,516,447
当期経常増減額	▲ 5,771,949	8,886,869	3,114,920

正味財産増減予算書内訳表

令和 4年 4月 1日 から 令和 5年 3月31日 まで　　（単位:円）

科　　目	公益目的事業会計 農業の担い手の確保・育成、農業生産性の向上等に係る宮崎県の農	法人会計	合　計
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
受取補助金	[2,966,029]	[0]	[2,966,029]
受取補助金振替額	2,966,029	0	2,966,029
経常外収益計	2,966,029	0	2,966,029
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	2,966,029	0	2,966,029
他会計振替前当期一般正味財産増減額	▲ 2,805,920	8,886,869	6,080,949
他会計振替額	5,130,000	▲ 5,130,000	－
当期一般正味財産増減額	2,324,080	3,756,869	6,080,949
一般正味財産期首残高	42,851,067	98,834,982	141,686,049
一般正味財産期末残高	45,175,147	102,591,851	147,766,998
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
受取補助金	[481,000]	[0]	[481,000]
受取県補助金	(481,000)	(0)	(481,000)
受取補助金	481,000	0	481,000
特定資産運用益	[1,344,000]	[577,000]	[1,921,000]
特定資産受取利息	(1,344,000)	(577,000)	(1,921,000)
担い手確保育成基金引当資産受取利息	1,344,000	577,000	1,921,000
一般正味財産への振替額	[▲ 16,280,029]	[▲ 5,707,000]	[▲ 21,987,029]
一般正味財産への振替額	▲ 16,280,029	▲ 5,707,000	▲ 21,987,029
当期指定正味財産増減額	▲ 14,455,029	▲ 5,130,000	▲ 19,585,029
指定正味財産期首残高	644,806,943	330,724,532	975,531,475
指定正味財産期末残高	630,351,914	325,594,532	955,946,446
Ⅲ 正味財産期末残高	675,527,061	428,186,383	1,103,713,444